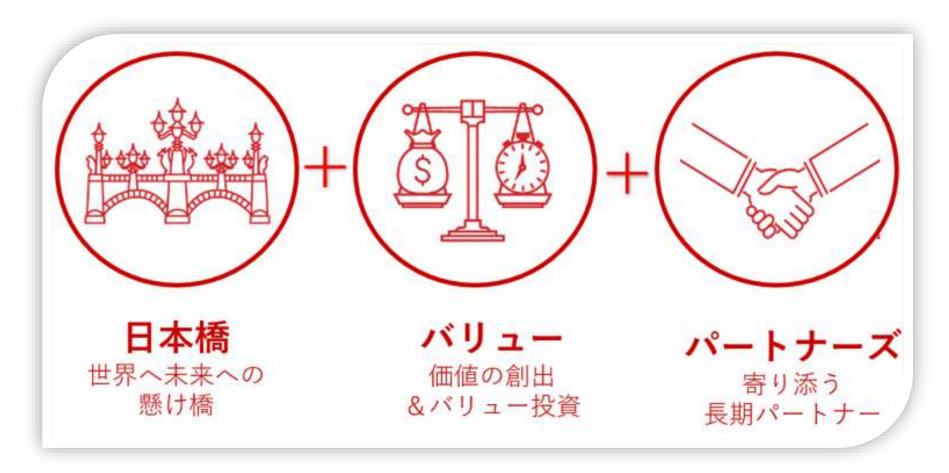


開業からライセンス取得まで Tokyo独立開業道場

日本橋バリューパートナーズ 代表取締役社長 高柳健太郎



日本橋バリューパートナーズ株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3344号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



本日の内容

- 1.なぜ独立開業したのか
- 2.独立開業してから2年間のこと
- 3.立ち上げ期の重要な経営判断



自己紹介(HPから抜粋)

世界に通用するバリュー投資で日本に主役を取り戻す。

…この思いを胸に、 2021年秋、30年間お世話になった 大手アセットマネジメント会社を退社し、 日本橋バリューパートナーズ(NVP)を創業いたしました。



社名には、私をファンドマネージャーとして育ててくれた地であり、 歴史的にも日本の道の起点、また「金座」があった日本橋を冠しました。 これはまた、アセットオーナーとのバリューある架け橋となり、 寄り添うパートナーになりたいという決意の表れでもあります。 どうぞ末永くご相伴ください。



代表取締役社長 高柳健太郎

【経歴】

1991年野村證券投資信託委託(現・野村アセットマネジメント)入社。2000年から手がけた日本株バリューファンドが、評価機関からの受賞、推奨などを受ける。国内外の機関投資家向けに顧客層を拡大させ、フラグシップファンドへと成長。30年勤続、満を持し2021年秋、日本橋バリューパートナーズを創業。早稲田大学理工学部卒業。日本証券アナリスト協会検定会員。



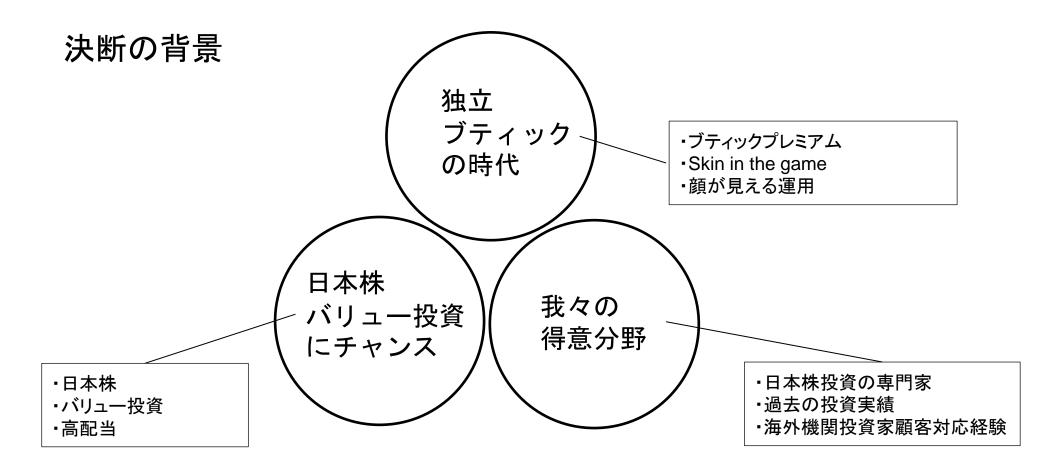
決断の瞬間

2023年11月27日 日経新聞1面 資産運用立国に挑む 開国の障壁④から一部抜粋

野村アセットマネジメント出身の高柳健太郎氏は2021年、独立系運用会社の日本橋バリューパートナーズを立ち上げた。野村では20年以上日本株のバリュー(割安)株運用を手掛け、ピーク時には9000億円超に上った旗艦ファンドを育てた。30年の勤続を経て起業したのは、20年に米国の大手投資家から言われた一言がきっかけだった。

「『ケイレツ』の運用会社には投資しない」。大手の系列だと親会社の力が強く、顧客の利害と相反する点を的確に指摘された。実績豊富で優れた手腕があっても、サラリーマン運用者である限り米国では相手にされない。「世界に通用する運用品質を実現すには独立しかないと考えた」という。後略







独立ブティックの時代

顔の見える運用

一般的に、投資哲学、投資アプローチの一貫している独立ブティックは、総合運用会社と比較して、運用者と顧客の距離が近い。

Skin in the game

"Skin in the game"の設計思想

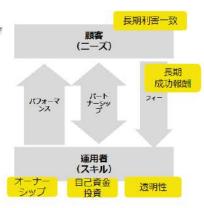
ウォーレンバフェットは信頼度を測る最適な指標として "Skin in the game(身銭を切らない奴は信じるな)"をあげています。

運用ビジネスで考えるとオーナーシップ、自己資金投 資、長期成功報酬などを組み合わせて、顧客と運用者の 長期的利害が一致するような仕組みです

プティック運用会社は顧客と運用者の長期的利害を一致 させやすいため、近年プロフェッショナルアセットオー ナーからの評価が上がっています

独立ブティック運用会社は、アクティブ運用の顧客と運用者にとって一つの理想型です

*Skin in the game: 「身銭を切る」「自らの言動に対して、自分自身でリスクを負う」という意味。ウォーレンバフェットは信頼度を測る最適な指標としている。最近はナシームタレブの書籍で注目される。

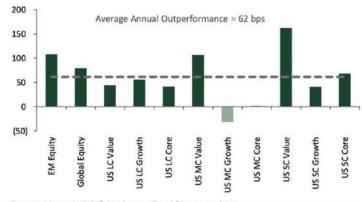


ブティックプレミアム

"ブティックのアクテイブマネージャーは、過去20年で非ブティックの競合をアウトパフォームした。年率で0.62%,トータルリターンでは16%上回った" AMGのレポートThe Boutique Premium "The boutique advantage in generating alpha"から

 Boutiques significantly outperformed non-boutiques in institutional equity categories

Figure 1: Boutique Outperformance vs. Non-Boutiques: Boutiques Outperformed by an Average Annual 62 bps



Source: MercerInsight* database utilized for return data.





(参考:金融庁資料から)独立系運用会社の優位性

資産運用業高度化プログレスレポート2023 (概要版) P18

資産運用業高度化プログレスレポート2023

一「億頼」と「透明性」の向上に向けて一

2023年4月 金融庁

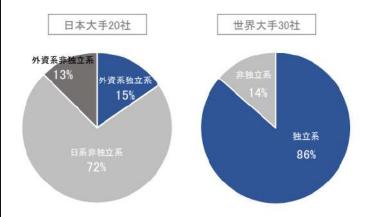
- ・日本では独立系の資産運用会 社が規模を拡大できていない (世界86%、日本15%(外資の み))
- ・独立系は年率0.62%パフォーマンスが良い
- ・独立系の強みは、顧客との利害の一致、長期コミットメント、 運用力強化への注力など

資産運用会社の独立性確保

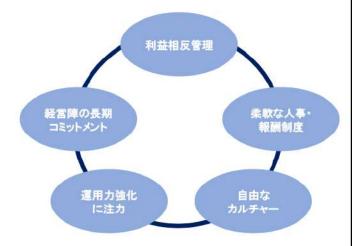
資産運用業界の 効率性改善

- 世界においては、独立系の資産運用会社が台頭し、過去20年で、非独立系資産運用会社の競合を年率で0.62%上回っているとの調査結果もあるが、わが国においては、独立系の資産運用会社が規模を拡大できていない。
- 金融機関グループと顧客との利益相反懸念の払拭や運用力強化に向けて、系列の資産運用会社が、グループからの経営の 独立性を確保し、運用担当者の人事・報酬制度の柔軟化や運用機能の拡充等の取組みを強化することが期待される。

【図表31】資産運用会社の独立系・非独立系 残高シェア



【図表32】独立系資産運用会社の強み



(出所)日本大手20社は、2022年3月末時点の各社提供データを基に金融庁作成。国内の公募投資信託、私募投資信託、投資一任契約の合計受託資産額で上位20社を対象。世界大手30社は、2022年9月末時点のオープンエンドファンド型ミューチュアル・ファンドとETFの運用資産額合計で上位30社を対象。独立系・非独立系の区分は金融庁の判断によるもの。



日本株バリュー投資の時代

日本株



高配当



バリュー投資



▲2021年3月「証券アナリストジャーナル」より ©日本証券アナリスト協会 2021



我々の得意分野

- 日本株投資の専門家
- 過去の投資実績
- 海外機関投資家顧客の経験

高柳健太郎

CIO/代表取締役

野村アセットマネジメントにおいて20年以上日本株バリューファンドの運用を担当。欧州、中東、日本などで投資コンサルタントからの推奨などを受け、国内外の機関投資家向けに顧客層が拡大しピーク時で9000億円を超える旗艦ファンドとなる。「バリュー投資の再考一完全予見による評価」(共著)をSAAJに掲載。2021年11月に日本橋バリューパートナーズの代表取締役に就任。CMA



矢内伸介 ポートフォリオマネージャー/取締役

野村アセットマネジメント、山一証券経済研究所などで20年以上の日本株個別企業調査および運用の経験。アナリストとしては、保険・その他金融、化学などを担当。ファンド運用では、ファンドコンサルタントからの推奨などを受け、国内外の機関投資家の顧客層が拡大。ピーク時で3000億円を超える主力ファンドに成長。2022年8月、日本橋バリューパートナーズに入社。CMA





ここまで独立開業の背景を説明しました

- ・独立ブティックの時代
- •日本株バリュー投資にチャンス
- •我々の得意分野

これらが重なったことが決断の背景です



- 2021年11月 日本橋人形町にオフィス開設
- 12月 投資運用業(投資信託運用業、投資一任業)を目指すことを決定 2022年
 - 3月 概要書送付
 - 4月 取締役会設置会社に移行
 - 8月 登録申請書等提出
 - 9月 投資運用業のライセンス登録(投資信託運用業、投資一任業)
 - 10月 投資信託協会加入、日本投資顧問業協会加入
 - 12月 NRI金融ITフォーカスに掲載"金融×IT対談"
 - 12月 "日本株配当カバリュー戦略"の運用開始(第1号ファンド)

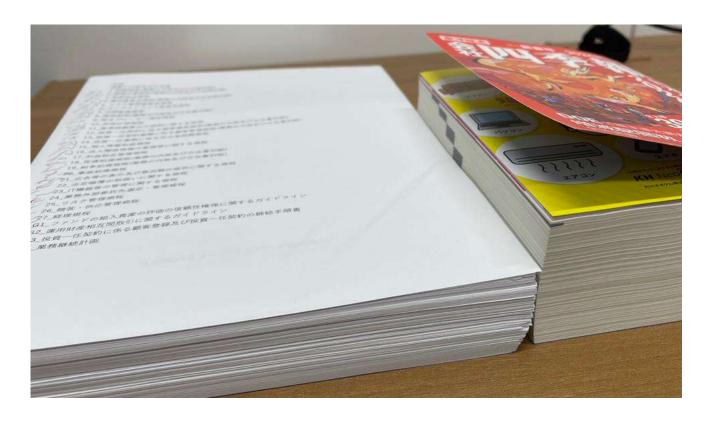
2023年

- 1月 2社目の販売会社と契約
- 2月 第2号ファンド設定
- 3月 東証から低PBRの改善要請
- 4月 金融庁から資産運用業高度化プログレスレポート2024
- 8月 日経ヴェリタスに掲載 "独立系ファンド、「第3世代」台頭"
- 9月 岸田首相がNYで資産運用立国を目指す考えを世界に表明
- 9月 第3号ファンド設定、3社目の販売会社と契約
- 10月 第4号ファンド設定
- 11月 日経新聞1面に掲載 "資産運用立国に挑む 開国の障壁④"
- 12月「低PBR株の逆襲」(菊地正俊著)で紹介される

2024年

1月18日 独立開業道場に登壇





登録申請関連書類 (社内規定を含む、片面印刷) 3.0cm 会社四季報 (2024年1集) 5.5cm



- 2021年11月 日本橋人形町にオフィス開設
- 12月 投資運用業(投資信託運用業、投資一任業)を目指すことを決定 2022年
 - 3月 概要書送付
 - 4月 取締役会設置会社に移行
 - 8月 登録申請書等提出
 - 9月 投資運用業のライセンス登録(投資信託運用業、投資一任業)
 - 10月 投資信託協会加入、日本投資顧問業協会加入
 - 12月 NRI金融ITフォーカスに掲載"金融×IT対談"
- 12月 "日本株配当力バリュー戦略"の運用開始(第1号ファンド)
- 2023年
 - 1月 2社目の販売会社と契約
 - 2月 第2号ファンド設定
 - 3月 東証から低PBRの改善要請
 - 4月 金融庁から資産運用業高度化プログレスレポート2024
 - 8月 日経ヴェリタスに掲載 "独立系ファンド、「第3世代」台頭"
 - 9月 岸田首相がNYで資産運用立国を目指す考えを世界に表明
 - 9月 第3号ファンド設定、3社目の販売会社と契約
 - 10月 第4号ファンド設定
 - 11月 日経新聞1面に掲載 "資産運用立国に挑む 開国の障壁④"
 - 12月 「低PBR株の逆襲」(菊地正俊著)で紹介される

2024年

1月18日 独立開業道場に登壇



私たちの経験まとめ

- ・独立してからライセンス登録まで10か月 (概要書提出から6か月)
- ・ライセンス登録からファンド設定まで3か月
- •登録関連書類(3.0cm)
- ・コンプライアンス知識だけでなく実務のイメージが必要
- ・外部コンサルタントの活用
- ・投信の場合、投信計理にも人材が必要
- ここまでやってもやっと資産運用業スタートライン



立ち上げ期の重要な経営判断

- •運用内容
- -顧客探し
- ・会社の枠組み(主要メンバー/お金の算段)

(ライセンス範囲/ふさわしいスキーム/ビジネスパートナー/情報システム等)



立ち上げ期の重要な経営判断

選択:助言/一任/投信(私募/公募/直販)

- ・コストとビジネスポテンシャル
- ・コンプライアンスについて相談できる人を見つける
- スキームについても相談できる人を見つける



立ち上げ期の重要な経営判断

まとめ

- •運用内容
- ■顧客探し
- ・会社の枠組み(主要メンバー/お金の算段)

選択:助言/一任/投信(私募/公募/直販)

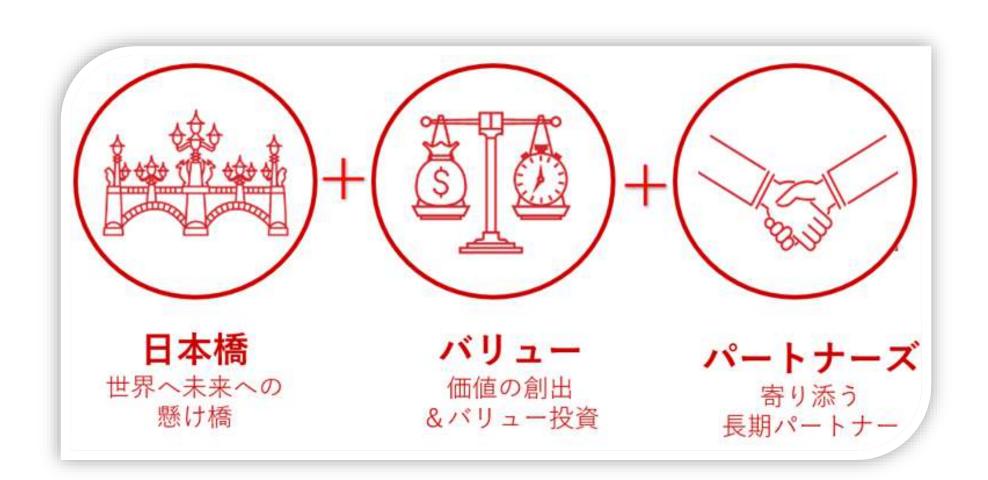


まとめ

- 1.なぜ独立開業したのか
- ・独立ブティックの時代
- ・日本株バリュー投資にチャンス
- •我々の得意分野
- 2.独立開業してから2年間のこと
- •1年目:ここまでやってもやっと資産運用業スタートライン
- ・2年目:1に運用、2に顧客開拓
- 3.立ち上げ期の重要な経営判断
- ・運用内容/顧客探し/会社の枠組み(主要メンバー/お金の算段)
- ・選択:助言/一任/投信(私募/公募/直販)



ありがとうございました





日本橋バリューパートナーズの会社概要

高柳健太郎

CIO/代表取締役

野村アセットマネジメントにおいて20年以上日本株バリューファンドの運用を担当。欧州、中東、日本などで投資コンサルタントからの推奨などを受け、国内外の機関投資家向けに顧客層が拡大しピーク時で9000億円を超える旗艦ファンドとなる。「バリュー投資の再考一完全予見による評価」(共著)をSAAJに掲載。2021年11月に日本橋バリューパートナーズの代表取締役に就任。CMA



矢内伸介 ポートフォリオマネージャー/取締役

野村アセットマネジメント、山一証券経済研究所などで20年以上の日本株個別企業調査および運用の経験。アナリストとしては、保険・その他金融、化学などを担当。ファンド運用では、ファンドコンサルタントからの推奨などを受け、国内外の機関投資家の顧客層が拡大。ピーク時で3000億円を超える主力ファンドに成長。2022年8月、日本橋バリューパートナーズに入社。CMA



取締役	田中司	山一投信(現三菱UFJ投信)にて、運用会社のバックオフィス業務全般を経験。その後、メリルリンチ日本証券等複数の金融機関にて、バックオフィス業務、コンプライアンス業務を担当。 2022年4月、当社取締役就任、コンプライアンス部門担当。
社外取締役	鈴木行生	野村総合研究所、野村證券、野村アセットマネジメント、野村ホールディングス等の取締役を歴任。2007年sy団法人日本証券アナリスト協会会長。2010年7月に株式会社日本ベル投資研究所を設立し、アナリストとして活動中。2022年4月、当社社外取締役就任。
監査役	清水正人	野村総合研究所を経て、野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー取締役。現在、資産運用分析のコンサルティングおよび大学非常勤講師等で活動中。博士(工学)(東京工業大学、2020)。2022年4月、当社社外監査役就任。

会社名:日本橋バリューパートナーズ株式会社 英文名)Nihonbashi Value Partners Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3344号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

所在地:東京都中央区日本橋人形町3丁目3番5号天翔日本橋人

形町ビル204号

電話:03-6661-7191 (代表)

設立:2021年9月16日

資本金:10,600万円(資本準備金含む) 役職員:9名(常勤6名、非常勤3名)

主要株主:髙栁健太郎

運用資産: 120.8億円(2023年11月末現在)